

日本における多文化共生のラストチャンス

岡山県総社市長

片岡聡一

かたおか そういち



総社市の概要

総社市は岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の2大都市に隣接している。

2024年4月1日現在、総社市の総人口6万9580人のうち、外国人市民は1847人であり、2・65%を占めている。このうち近年は東南アジア出身者の割合が増加しており、国籍別にはベトナム、ブラジル、中国の順に多く、計32カ国の外国人市民が居住している。

総社市の多文化共生施策の背景

総社市には自動車部品工場が集積しており、1990年の出入国管理及び難民認定法改正以降、南米出身の外国人労働者が多く雇用さ

外国人市民支援の取り組み

総社市では各種関係団体と連携し、様々な

外国人市民を支援する取り組みを実施している。

その取り組みの一つとして、2010年度から毎週日曜日、市役所で「地域でつながる日本語教室」を開講している。この教室では、日本語教師のほかに日本人のボランティアが学習のサポートを行い、地域に暮らす外国人市民と日本人市民とがつながる場を提供している。

また、特徴的な取り組みとして、2013年度から「外国人防災リーダー養成研修」を開催している。外国人市民は言葉の壁があることから、災害時に「災害弱者」となり得るが、総社市では外国人市民が「支援される側」から「支援する側」となり、市と協力して困っている人を国籍に関係なく支える立場になってもらうことを目指している。外国人防災リーダーは、市から発信される災害情報

を行った。

多文化共生はもはや外国人集住都市会議だけの問題ではない。技能実習制度により、特に東南アジアからの外国人が増加し、外国人集住都市会議の会員都市以外にも外国人が住むようになっていく。このような中、外国人市民はどこに住んでも同じサービスが得られる環境を整えていかなければならない。今後は技能実習制度が育成就労制度に変わり、特定技能や永住者が増えていくと考えられる。これまで外国人集住都市会議で取り組んできたことは、これから多文化共生社会を目指していく全国の都市で活かされると考えている。

日本に住む外国人を大切に社会へ

約1世紀前、日本人は夢を抱いて南米にコーヒー豆を作りに行ったが、その時現地の人々は困った日本人を助けてくれた。時がたち、今は日本が外国人を受け入れる時代になったが、私たち日本人は外国人にその恩を返しているだろうか。

日本は人口減少時代を迎え、外国人労働者に頼らざるを得なくなっている。その外国人市民が日本で幸せに暮らしていくためには、国籍の垣根を取り除き、本当に彼らに優しい社会を作らなければならない。日本が真の多文化共生社会を実現するために、今は一番大事なとき、ラストチャンスである。外国人に優しい国になろう。



日本語教室では日本の文化についても学ぶことができる

外国人集住都市会議に参加して見えてきたこと

外国人集住都市会議は、外国人住民に係るを多言語化し、SNSで外国人市民に情報を提供したり、防災訓練では教える側として参加したりしている。2018年西日本豪雨の際には、実際に人命救助や災害ボランティアとして活動した実績がある。2024年度には外国人向けに「外国人防災マニュアル」を9カ国語で作成し、市在住の外国人世帯に配布した。また、毎年「外国人防災リーダー養成研修」を開催しており、現在では10カ国の出身者73人を認定している。

外国人集住都市会議は、外国人住民に係る



外国人防災リーダーは毎年市の防災訓練に参加している